

2024年11月5日

いであ株式会社

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、今後の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を分析・評価し、今後の取組方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1 現状分析

		2022/06	2022/12	2023/06	2023/12	2024/06	2024/12 (予)
売上高	百万円	12,203	23,035	11,280	22,699	12,361	23,500
営業利益	百万円	2,735	3,155	1,872	2,791	2,364	3,100
営業利益率		22.4%	13.7%	16.6%	12.3%	19.1%	13.2%
経常利益	百万円	2,819	3,278	1,977	2,991	2,523	3,250
純利益	百万円	1,866	2,149	1,327	1,990	1,750	2,100
ROIC		7.5%	8.6%	4.9%	6.9%	5.7%	7.3%
ROE		8.4%	9.5%	5.3%	7.8%	6.4%	7.7%
株価	円	1,705	1,708	1,698	1,746	2,360	—
PBR	倍	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	—
配当性向			14.9%		23.3%		30.6%

売上高、営業利益とも堅調に推移しており、投下資本利益率（ROIC）、自己資本利益率（ROE）も一定の水準を継続しております。

しかしながら、株価純資産倍率（PBR）は一定の改善は見られるものの、目標である1倍を上回る水準は未達であり、これは当社の株主還元の方針および成長戦略が株主や投資家の理解を未だ十分に得られていないことが影響しているものと評価しております。

## 2 取組施策の進捗状況及び評価

2023年11月の開示にて施策として挙げた(1)収益力の向上、(2)株主還元水準の維持・向上、(3)IRの充実についての進捗状況及び評価は次の通りです。

(1)「収益力の向上」では、売上高は既存コア事業や新技術を活用した新規事業の受注活動への注力、生産効率向上・原価経費削減策では、業務や作業の効率化に向けたロボットの導入、DX推進のためのシステムやソフトウェアの導入を実施いたしました。

その結果、2024年12月期第2四半期(中間期)決算短信で開示しているとおり、前年対比で、売上高は9.6%増、営業利益は26.2%増、親会社株主に帰属する中間純利益は31.9%増となっており、第5次中期経営計画の最終年にあたる2024年12月期の連結業績予想に対しても計画通りに推移している状況です。

(2)「株主還元水準の維持・向上」では、当期(2024年12月期)までに配当性向30%を目指すこととし、2023年12月期は50円の配当予想を15円増配し、65円(配当性向23.3%)の配当を実施しました。また、本年2月5日の決算発表において、2024年12月期の配当性向を約30%に設定し、年間配当金を90円として開示しました。

その結果、株価は2023年11月20日の開示時点から決算末(12月31日)で6.2%、最高値(2024年5月7日)で59.8%、現状では50%程度上昇しております。

(3)「IRの充実」では、当社ウェブサイトによる事業活動や財務情報、非財務情報(TCFD提言に基づいた情報開示)等の情報発信の充実、株主懇談会の実施などに取り組んでおります。また、株主様・投資家様より頂いたご意見は、経営陣にもタイムリーに共有されており、企業価値向上の議論を深める上で参考にさせて頂いております。

### 3 今後の方針・目標・取組

現状評価および対応進捗状況を踏まえ、株主や投資家の皆様から当社の成長性を適切に評価していただくことを基本方針とし、資本コスト・資本収益性を十分意識しながら PBR 1 倍を上回る水準とすることを目標といたします。

上記の方針・目標の実現に向け、今後は次の施策等により、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組んでまいります。

#### (1)収益力の向上

- ・次期中期経営計画において売上高の拡大、利益率の向上に向け取り組むとともに、成長分野への投資（M&A も含む）を積極的に進めます。
- ・引き続き既存コア事業の収益の底上げと成長分野への積極的投資で収益の向上を目指します。

#### (2)株主還元水準の維持・向上

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保し、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討するとしております。

この基本方針を原則としつつ、第 6 次中期経営計画（2025～2027）の期間中に、配当性向 35～40%、総還元性向 50%を目指します。

#### (3)IR・SR の充実

ステークホルダーの皆様に対し、引き続き当社の事業活動や中長期的な成長戦略への理解を高めて頂き、より一層の信頼を得て、当社の企業価値や成長性を適正に評価していただけるよう、IR の充実を図ります。

- ・2025 年からスタートする次期中期経営計画における成長戦略の明確化
- ・当社ウェブサイトによる事業活動や財務情報、非財務情報（TCFD 提言に基づいた情報開示の拡充、統合報告書の作成）等の情報発信の充実
- ・決算説明会、株主懇談会の継続的な実施
- ・第三者機関が提供する IR・SR サポートプログラムの活用による更なる株主様、投資家様との対話機会の拡充、建設的対話の促進

#### (4)その他

中長期的な企業価値向上に寄与する制度として、業績連動型の報酬体系などの導入も検討してまいります。

以上